

# 第4回 在米日系企業の 新型コロナウイルス対策に関わる 緊急・クイックアンケート調査結果

2020年6月2日

**日本貿易振興機構（ジェトロ）**

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

アトランタ事務所

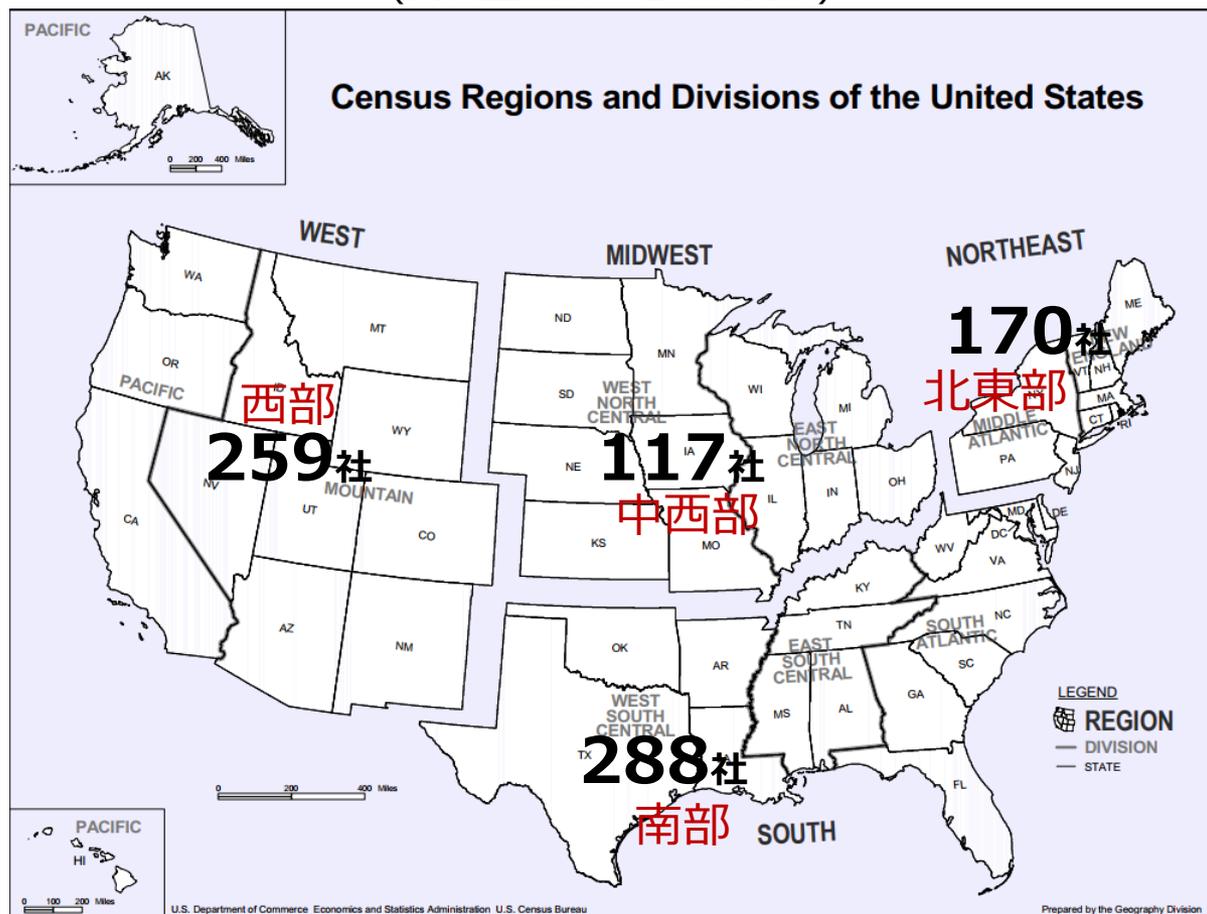
ヒューストン事務所

# ■ 第4回調査の実施概要

調査実施調期間： 2020年5月27日～6月1日

回答企業数： 834社

(回答企業数の地域別内訳)



## ❖ 業種別企業数

製造業： 461社  
非製造業： 373社

## ❖ 規模別企業数

1～10人： 211社  
11～100人： 308社  
101～500人： 188社  
501人以上： 127社

※ 第1回調査 (2020年3月24～26日実施)の結果は次のURLからご覧ください。

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/us/doc\\_us.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/us/doc_us.pdf)

※ 第2回調査(2020年4月6～8日実施)の結果は次のURLからご覧ください。

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/us/doc\\_us\\_20200410.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/us/doc_us_20200410.pdf)

※ 第3回調査(2020年4月28～30日実施)の結果は次のURLからご覧ください。

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/covid-19/us/doc\\_us\\_20200501.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/us/doc_us_20200501.pdf)

出所：米商務省センサス局の地域分類を基にジェトロ作成 (注) ハワイ州は西部に含む

# ■ 第4回調査結果のポイント

## 1. 販売・生産の状況

- 過去1カ月に売上げが減少した企業は前回（4月末）調査と同様に4分の3に上る。年内の売上回復を見込む企業は3割にとどまる。
- 生産中断中の企業は前回調査の28.2%から3.3%に大幅減。多くの企業が生産を再開。

## 2. 事業再開の状況及び課題

- 経済再開により、職場での事業再開が認められた企業は13%に上る。
- 事業再開後も、年内に従業員全員を職場復帰させる企業は非製造業で2割、製造業でも4割弱にとどまる。在宅勤務が定着する兆し。
- 事業再開に当たっては、職場の安全確保や従業員の不安払しょくなどが主な課題。サプライチェーンの遅延を課題に挙げる企業は少数。

## 3. コロナ後の事業戦略

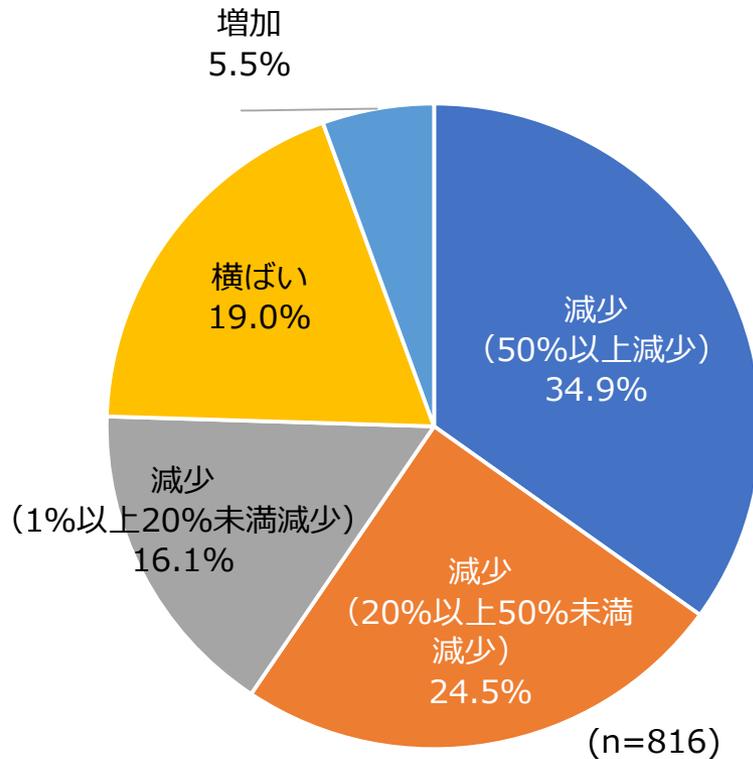
- サプライチェーンを見直さない企業が7割だが、新型コロナや米中摩擦の影響を受けて、見直す企業も3割。見直し内容は、調達先の多角化、米国内での調達・生産拡大など。
- 「再開」は元に戻るのではなく、新たな日常に向かうことと捉え、非接触、リモート、デジタル化、自動化など、新しいテーマ・切り口に商機を見出していこうという意欲的な姿勢も垣間見える。運営・事業リセットで「人材現地化」の前倒しを検討するところも。

※ ジェトロは、今後も変化する状況に応じて、企業の事業再開段階に必要とされる情報の収集にも注力し、引き続き情報提供・個別相談を実施していく。

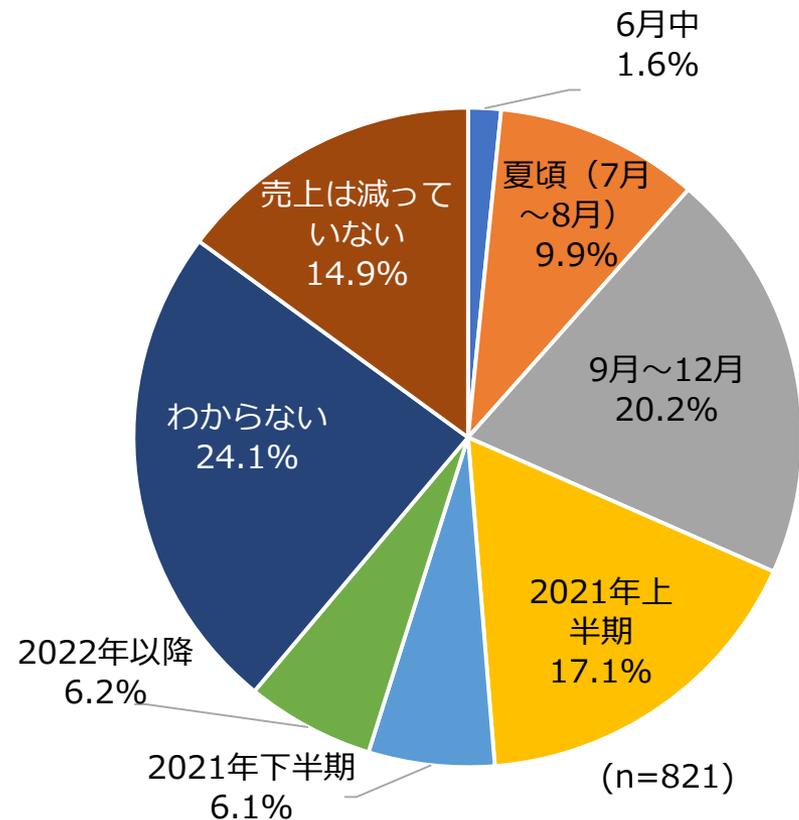
# 1. 売上への影響

- 過去1カ月に売上が減少した企業の割合は75.5%。前回調査※から引き続き4分の3の企業で売上減。売上げが50%以上減少した企業も引き続き3割を超え、厳しい状況が続いている。 ※4/28~30実施
- 売上回復の時期を年内と見込む企業は3割にとどまる。「わからない」企業も約4分の1に上る。 2021年とみる企業は2割強。2022年以降とする声も。

**20年5月の売上げの状況（全米）**  
（前年同月比）



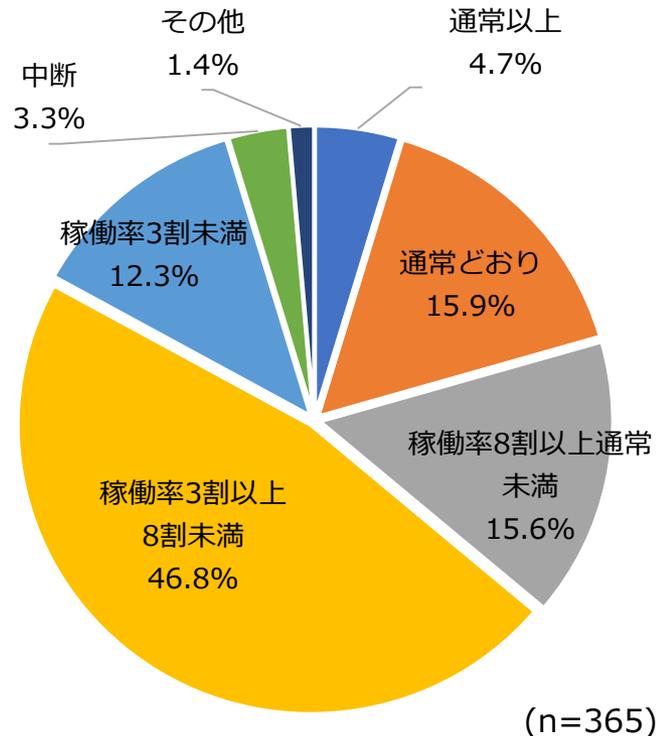
**感染拡大前の水準への回復時期**



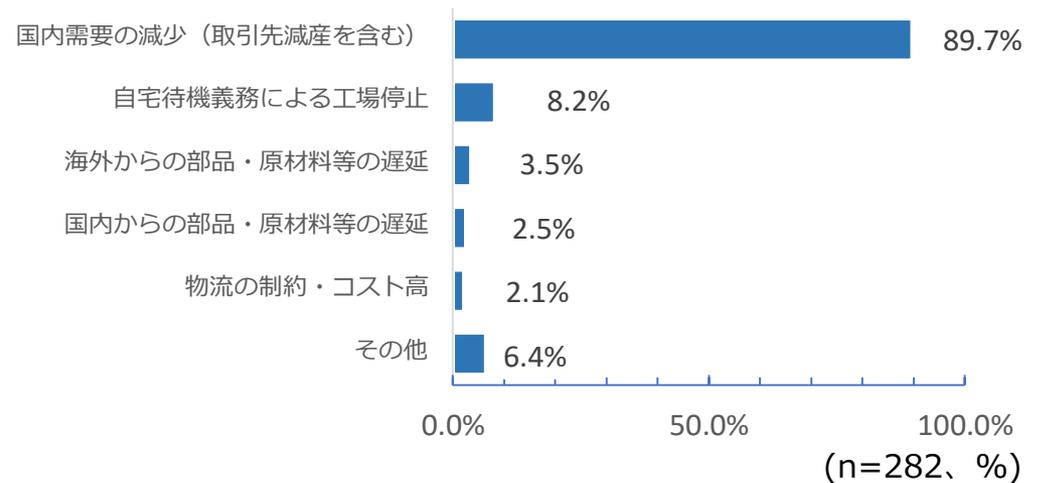
## 2. 生産状況（製造業）

- 生産を中断または減産している企業は約8割。ただし、中断している企業は、前回調査の28.2%から3.3%に大幅減。多くの企業が生産を再開。
- 生産減少の要因は「国内需要の減少」が9割と最大。自宅待機命令による工場停止（8.2%）や海外からの部材等の遅延（3.5%）など他の要因は1割以下。

生産の状況



生産減少の要因 ※複数回答可



### その他の生産減少の要因

- ・ 工程ごとに作業員数を制限して操業しているため。
- ・ 感染防止策により稼働率減。
- ・ 海外需要の減少。
- ・ 営業活動停止による新規オーダー減。

### 3. 経済再開下での事業実施状況

- 経済再開により職場での事業再開が認められた企業は13.0%。その半数は安全確保等のため、在宅勤務を継続。規制下にある企業（必要不可欠な事業でなく在宅勤務）は前回調査の35.1%から23.0%に減少。
- 全体では5割の企業がいまだ在宅勤務中（製造業では3分の1、非製造業では7割）。

必要不可欠な事業に該当せず、  
規制は緩和されたものの、安全  
確保等のため、在宅勤務

6.6%

必要不可欠な事業ではな  
かったが、規制の緩和に  
より職場で事業再開

6.4%

必要不可欠な事業でなく  
在宅勤務

23.0%

その他  
9.0%

必要不可欠な事業で、  
職場で事業を継続

33.9%

必要不可欠な事業だが、  
安全確保等のため、在宅  
勤務

21.1%

(n=831)

#### (その他の例)

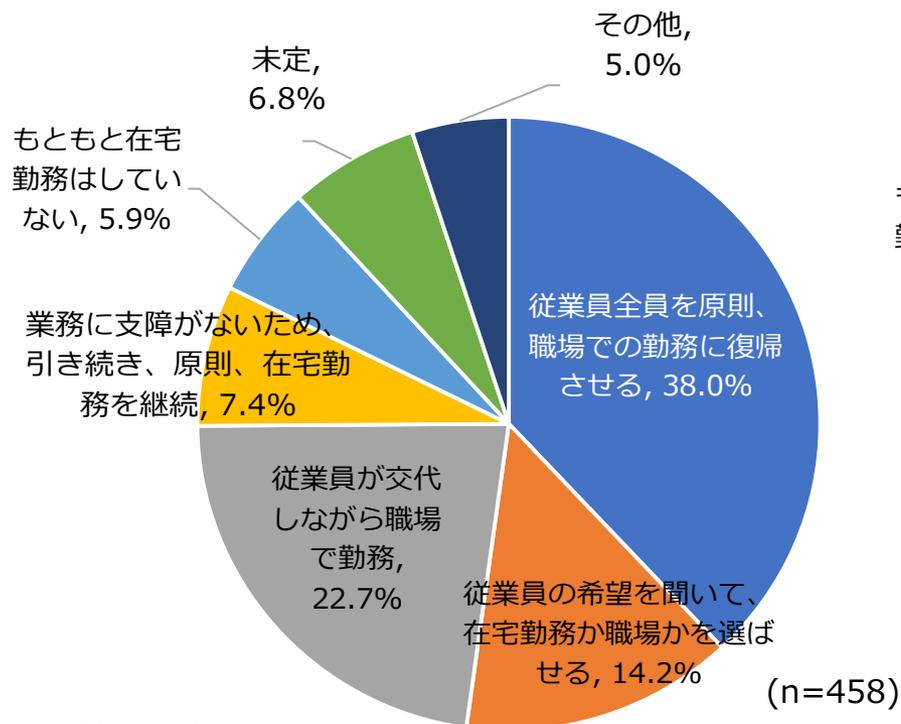
- **必要不可欠な事業に該当するが...**
  - ・ 製品在庫増のため、5月いっぱいには操業停止し、6月より通常操業へ戻す予定。
  - ・ 顧客からの受注の急減により操業停止中。
  - ・ 全く業務が無い。
  - ・ 事務所スタッフは、操業停止中は3割程が交代で出勤。
  - ・ 生産業務は工場に出勤、事務業務は在宅勤務。
  - ・ 時短出社と在宅勤務を併用中。
  - ・ チームを2組にわけ最小単位で活動を継続。
- **必要不可欠な事業に該当しないが...**
  - ・ 規制が緩和されたので、25%上限の出勤率で職場での事業を再開。
- **その他**
  - ・ 部分在宅から全面的に職場再開。
  - ・ ローターションを組みながら徐々に再開。
  - ・ 各州に拠点があり、州ごとに事業を再開したところ、在宅で事業を継続しているところと様々。

# 4. 職場での業務復帰計画

- 年内に全員を職場に復帰させる企業は製造業で4割弱、非製造業では2割にとどまる。
- 特に非製造業では、従業員に在宅か職場を選ばせる企業が2割。業務に支障がないため在宅を継続する企業も15%を超え、在宅が定着する兆し。

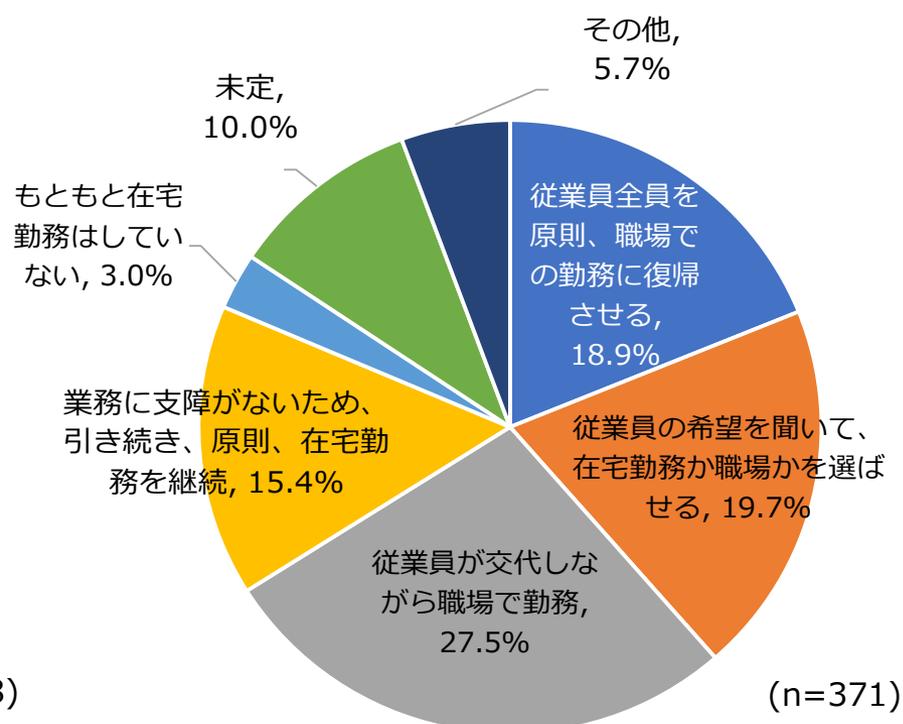
年内の従業員の職場への復帰計画（製造業）

年内の従業員の職場への復帰計画（非製造業）



## その他の例

- ・ 部門、職種毎に職場勤務か在宅勤務か判断。
- ・ 段階的職場復帰を計画中。



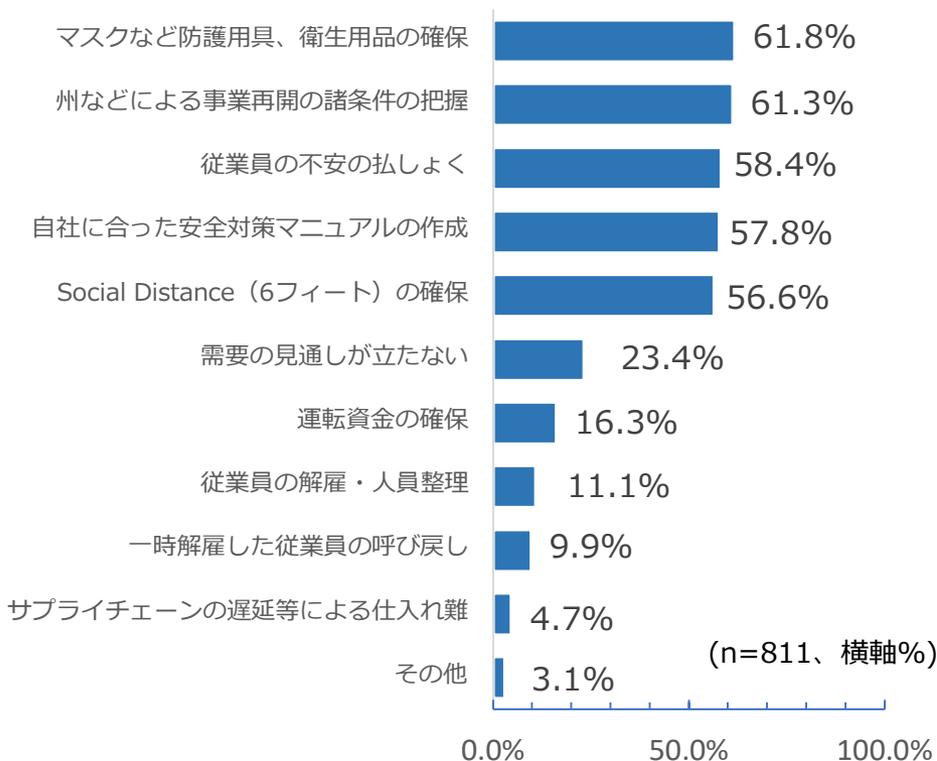
## その他の例

- ・ 希望者は週2日までの在宅勤務を認める。

# 5. 事業活動再開の課題

- 再開に取り組む企業の多くが「マスクなど防護用具、衛生用品の確保」、「州などの事業再開の諸条件の把握」、「従業員の不安の払しょく」、「自社に適した安全対策マニュアルの作成」など、職場の安全確保に係る項目を課題に挙げる。
- 一方で、サプライチェーンの遅延など仕入れへの影響を挙げた企業は4.7%にとどまる。

## 事業活動の再開に関わる課題



### ■ その他の課題

#### <各州ごとの再開計画、指針作り>

- ・ 州によって条件が異なるため各州の（客先）情報収集が大変。
- ・ 複数の州に所在する事務所毎のガイドライン制定。
- ・ 州・郡の再開基準が緩いため、再開に向けた独自の基準作り。

#### <その他>

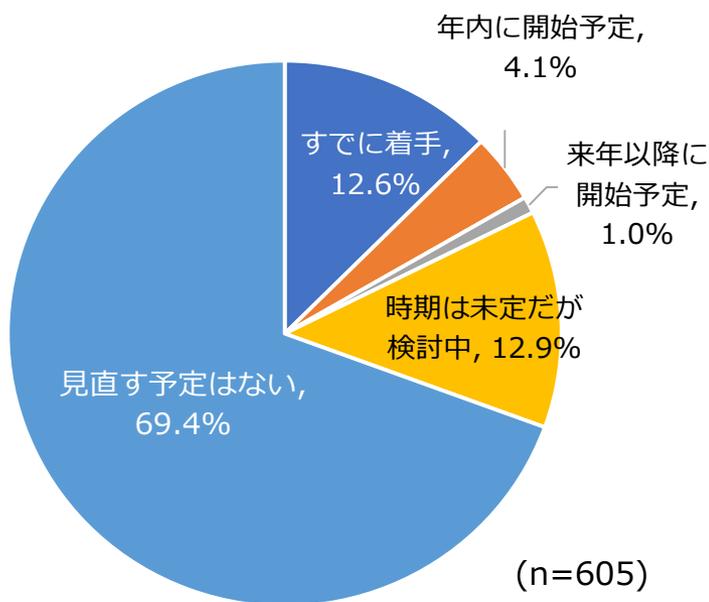
- ・ 失業保険の充実によるためか、新たな人員確保が困難。
- ・ 遅延や防疫コストなど、費用の負担。負担責任に関する争い。
- ・ オフィスビルに入居しているため入居他社の感染状況。
- ・ 日本からの空輸便数減少による運賃増加。
- ・ 公共交通機関利用についての判断が難しい。

※日系企業が抱える課題については、P.13~14も参照。

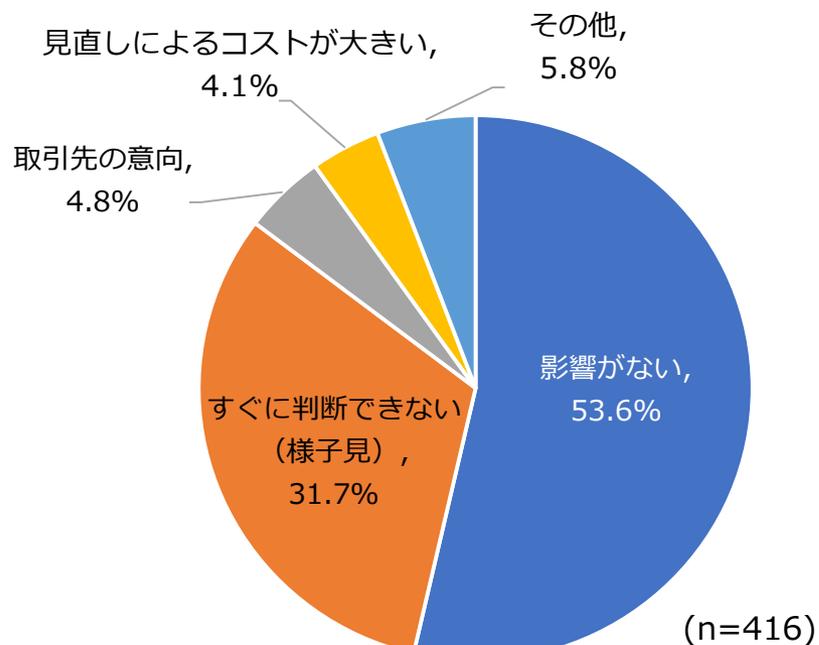
# 6-1. サプライチェーンの見直し

- 7割の企業はサプライチェーンを見直す予定なし。理由は（今回コロナ禍の）「影響がない」が5割を超え、「様子見」も3割を超える。（在米日系企業の調達先では米国が6割を占め、中国やASEANなどからの比率は1割に満たない（※）ことが背景にあるとみられる。）※[2019年度ジェトロ米国進出日系企業実態調査](#)より。
- 一方で、サプライチェーンを見直すまたは検討中の企業は3割。

### サプライチェーン見直しの予定



### サプライチェーンを見直さない理由



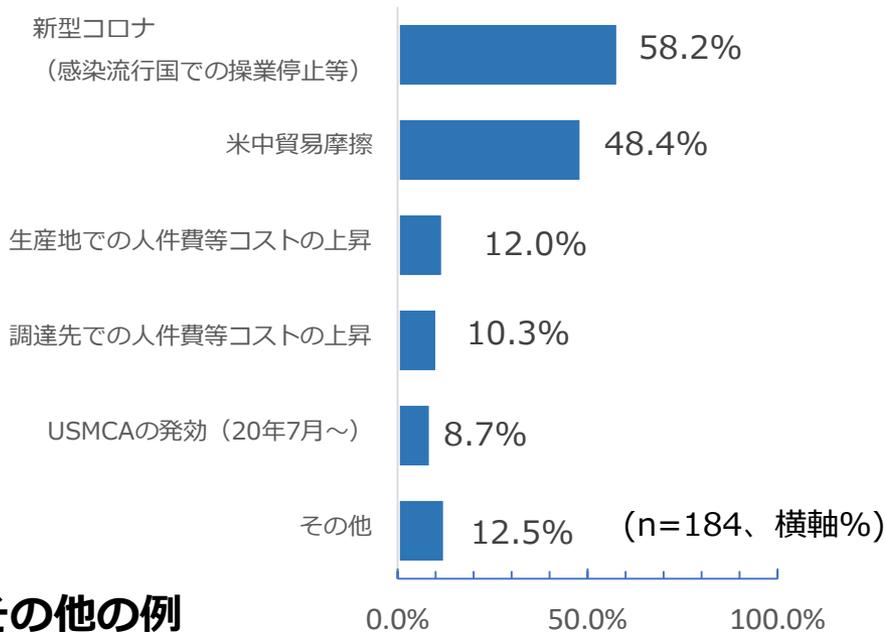
### その他の例

- ・客先指定カスタム品のため不可能。
- ・代替りの取引先を探すことが、非常に困難。
- ・仕入の80%以上を本社（日本）に依存。

## 6-2. サプライチェーンの見直し

- サプライチェーンを見直す理由は「新型コロナの影響」が6割、「米中貿易摩擦」も約5割に上り、この二つが肩を並べる。
- 見直し内容は、「調達先の多角化」が4割を超えたほか、「米国内での調達拡大」が4割近く、「米国内での生産拡大」も2割近く。分散化とともに地産地消の方向がうかがえる。

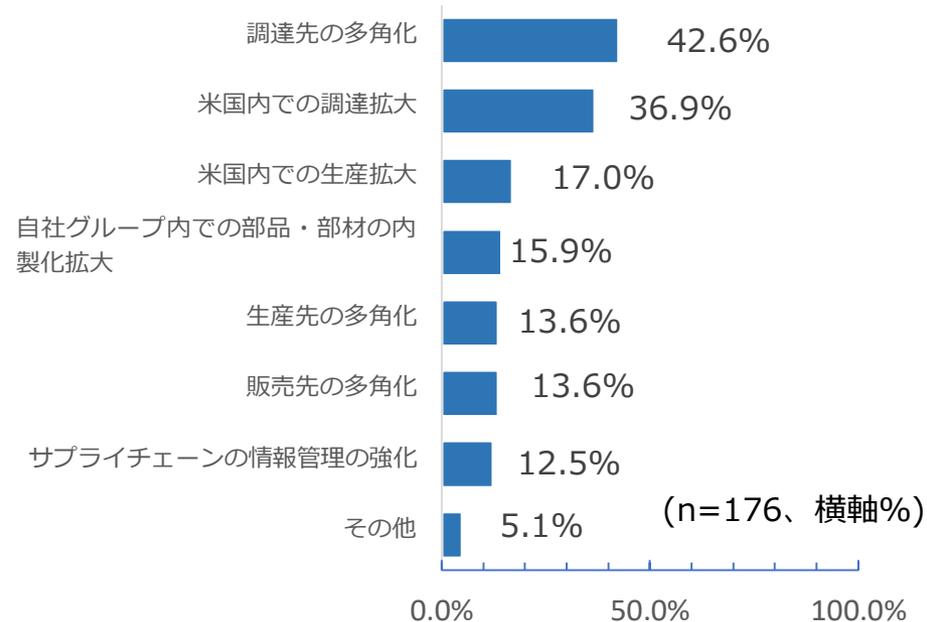
**サプライチェーンを見直す理由**  
※複数回答可



### その他の例

- ・ 市場の変化による販売先の見直し
- ・ 原料調達先の地理的リスク分散
- ・ 販売チャネルの変化。急激なネット系販売比率の上昇。

**サプライチェーン見直しの方向性**  
※複数回答可



### その他の例

- ・ Eコマースの充実
- ・ 販売先の絞り込み
- ・ 物流マネジメントの強化

# 7. コロナ後の事業方向性

- 在宅勤務の本格導入でIT化を推進。
- 人同士の接触回避に向け、**自動化・無人化・非接触型**を追求。**Eコマースも強化。**
- ITインフラ、サイバーセキュリティー、リモート商談ソフト、デジタル・マーケティング・ツールのニーズ拡大を見越し、開発を強化する企業も。

## 新型コロナにより事業環境変化を受けた事業戦略やビジネスモデル（自由記述・回答例）

### ■在宅勤務推進

- 在宅勤務を主とする業務体系へ移行。
- 在宅勤務を取り入れオフィススペースを縮小。
- リモートワーク可能な職種のテレワーク標準化。
- 将来的には、事務所のリースを解約し、在宅勤務にて事業を継続。
- 在宅勤務の増加に向け、**サイバーセキュリティ**対策、業務規程の見直し、ワークシェアを遂行するための**ペーパーレス化**、事務所賃貸料削減に取り組む。
- 可能な限り在宅での業務を継続すべく、資料の**電子化**等を行う予定。
- **ITシステム**の刷新、在宅ワークの充実化、それに伴う**ペーパーレス化**。
- テレワークの充実とさらなる**テクノロジー**を駆使した**書類のデジタル化**とワークフロー。

### ■自動化・無人化・省力化・非接触化

- 作業の**無人化（自動化）**計画を前倒しで進め、人と人との接触機会最小化を推進。
- **自動化、機械化**などによる省人化を進め、人に関するリスクを低減。
- 米国現地生産の**自動化**。
- **非接触型**の接客対応の準備。
- **デジタルマーケティング**（リモート環境での商談、デモ、展示会、トレーニング、サービス）の加速。
- **デジタル化**への投資強化。

### ■IT化、デジタル化ニーズへの対応

- 将来的な顧客側の情報の**デジタル化、オンライン化**ニーズに対応するためのサービス体制見直し。
- 市場の非接触要望に伴う**IoT**事業への更なるシフト。
- **リモートワーク**需要に合う商品を強化。
- **リモート商談用**ソフトウェア開発。
- **Eコマース**の充実。・ECビジネスへの参入。

## 7. コロナ後の事業方向性（その他）

- 資金調達の前倒し（財務、ファイナンス）、非中核事業の整理加速（企業経営）、人材現地化（雇用・人員体制）、ターゲット顧客の再選定と集中（販売・営業）、地産地消（サプライチェーン）など、見直しは多方面に及ぶ。

### 新型コロナにより事業環境変化を受けた事業戦略やビジネスモデル（自由記述・回答例）

#### ■ 財務・ファイナンス

- ・ 製造原価の低減。
- ・ **固定費の削減**
- ・ 出資額のサイズなどリスクマネーの見直し。
- ・ **資金調達のタイミングの変更（前倒し）。**

#### ■ 企業経営

- ・ 企業買収の促進。
- ・ 北米・欧州の関連企業とのアライアンス開発を推進。
- ・ **在米グループ会社の再編。**
- ・ 直営店経営の見直し。
- ・ BCPの取組強化。
- ・ **非中核事業の整理加速。**

#### ■ 雇用形態・人員体制

- ・ **人材の現地化の前倒し。**
- ・ **雇用条件や待遇については見直しをせざるを得ない。**
- ・ より柔軟性を持った雇用形態への変革を図る。
- ・ **解雇は避けられない状況。** より効率的な生産体制の確立が必要。駐在員の早期帰任も視野に。

#### ■ 販売・営業

- ・ 販売先として自動車業界への比重を徐々に他の業界へ移行。
- ・ **新商品の販売時期の再検討。**
- ・ 顧客サービスの拡充による販売先業態の多様化。
- ・ ローカルマーケットの拡大。
- ・ **販売手段の多角化。**
- ・ **ターゲット顧客の再選定と集中。** 営業活動を大口商談から小口商談へのシフト。
- ・ **新規販路の開拓。**

#### ■ サプライチェーン（販売関連以外）

- ・ アメリカ国内で完結する商売、**地産地消**に注力。
- ・ アメリカ以外の国での生産。
- ・ **中国中心の調達から多角化**を検討。
- ・ 生産品目を分散化し特定品目の集中を避け多極化。
- ・ 取引先（販売先、調達先）の信用リスクの見直し等。
- ・ 現在の技術提携による生産から、自社資本を投下した形での生産工場の設立。
- ・ 日本側の開発・設計から脱却し、**現地・米国市場での製品設計・開発に切り替え、独立性を強化。**

# 8. 対処に苦慮している課題

## ■ 事業再開、安全確保

- 事業再開後に社内で新規感染者が出ないか心配。
- 感染者が出た場合、本当に事務所・工場を閉鎖することができるのか。
- 検温の結果、微熱の社員が出た場合、他の社員まで強制帰宅させるべきか、悩ましい。
- 出社を拒否する社員が出た場合、他の従業員との公平性をどのように確保すべきか。
- 通勤・出張時に公共交通機関を利用する従業員の安全性の確保。
- マスク等のPPEが手に入りにくい。
- 検温はいつまで続けたら良いのか、ガイドラインが欲しい。
- 失業保険が増額されており、事業再開時に優秀な人材が戻ってこない。
- 在宅勤務体制の継続・解除の判断について、目安が知りたい。
- 第2波の到来を折り込んで、雇用等の体制を再構築すべきか。
- 社会的距離確保のため、これまでより広い執務スペースが必要となれば、オフィスを移転すべきか。
- 連邦・州・地方政府の規制（事業再開の判断や感染予防策など）に統一感がなく、わかりづらい。

## ■ 業績回復

- 事業再開したが、売上が回復せずに赤字が続いている。
- 急激な業績悪化にアクションが追いつかない。
- 自動車業界の先行きが不透明なため、今後の対策を決めかねている。
- 収益悪化により自費での展示会イベントの参加が困難になっている。
- デジタルマーケティングなど、事業再開後の新規顧客の開拓方法がわからない。

## ■ 事業者に対する特別救済措置

(Paycheck Protection Programなど)

- PPPについて、他の日系企業の受給状況などが知りたい。
- PPPの弁済免除について、認可要件や申請書類の作成方法などを知りたい。
- 一旦PPPを返却したのに、後から返却不要の通知がくるなど、いまだに混乱が続いている。

## 8. 対処に苦慮している課題（つづき）

### ■ ビザ、入国・移動制限

- 在日米国大使館のビザ面接の停止、I-94の延長申請手続の遅延などにより、困っている。
- 4月に着任予定であった駐在員の着任タイミングが決まらない、着任後の生活立ち上げも不安。
- 新規のビザ取得の目途が立たないため、今後の人事異動計画にも支障が出始めている。
- 日米間を移動する際の移動手段・乗り継ぎ情報などが知りたい。
- 日米間の往来がとても不便、日米それぞれで2週間の自宅待機を行うのは負担が大きい。
- 入国・移動制限により、人員の少ない工場に対する人的・技術的支援などが滞っている。
- 出張の再開時期の判断が難しい。
- 州政府の移動規制に関する情報がわかりづらい。

### ■ サプライチェーン

- 国際旅客便の減少により、輸入が滞り、航空運賃が値上げされており、輸入コストが上昇、上昇分は販売価格にも転嫁できない。
- 個人保護具の輸出規制の内容があいまいであり、米国からのコンテナ輸出の手続きに時間がかかってしまい、コスト増となっている。

### ■ 景気の先行き

- 再開後は、消費者の行動がどのように変化するのも含めて、需要回復の見通しが立たない。
- 失業者の増加は、個人消費の冷え込みにつながりかねないので、今後の雇用情勢が心配。
- 米国経済の先行きが不透明、感染拡大の第2波による影響を懸念している。
- とにかく先が見えないため、従業員の確保も解雇も難しい。

### ■ 生活面・その他

- 政府機関の窓口閉鎖により免許証の取得・更新やSocial Security Numberの取得ができない。
- 人種差別や治安悪化が心配。
- 在宅勤務者の扱う機密書類など、リモートワーク時のセキュリティー確保が課題。
- 事務所の改装工事が中断したまま、再開の目途が立たない。
- いかんにしてニューノーマル状態に早く対応し、自社戦略に落とし込むか。
- 日本の本社側が、現地の事情をほとんど理解してくれない。

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 米国進出日系企業向け相談窓口の開設

新型コロナウイルス感染症により、米国でビジネスを展開する日系企業が影響を受けています。こうした状況を踏まえ、ジェトロでは在米国日系企業の活動を支援するため、米国の各ジェトロ事務所に相談窓口を設置しています。

## 1. 専門家による個別相談

在米国各ジェトロ事務所でリテイainingしている弁護士、会計士等現地専門家を活用し、現地日系企業が抱える労務・法務・税務などの課題に対する個別相談（無料）を受け付けます。

## 2. 各種ご相談・お問い合わせへのご対応

ジェトロ発信情報等へのご質問をはじめ、各種お問い合わせにご対応します。

**お申込みは以下のURLの中のお申込みフォームよりお願いいたします。**

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/us\\_newyork/info/20200403.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/us_newyork/info/20200403.html)

# ジェトロのウェブサイト 「新型コロナウイルス感染拡大の影響」の特設ページをご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/us/>

**JETRO**  
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

国・地域別に見る > 特集: 新型コロナウイルス感染拡大の影響

## 特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響

このページを印刷する

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染は世界各地に拡大し、感染者や死者の増加など、引き続きその状況は深刻では、世界各国の感染拡大に伴う制限や経済への影響、政府等による経済対策、事業者支援策を各地域ごとに報告する。

▶ 北米    ▶ 欧州    ▶ アジア

▶ 中国    ▶ 中東    ▶ アフリカ

▶ 海外進出日系企業向け資金繰り支援のご紹介 (921KB)    ▶ 進出日系企業への緊急調査結果    ▶ お問合せ

**JETRO**  
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

国・地域別に見る > 特集: 新型コロナウイルス感染拡大の影響 > 北米における新型コロナウイルス対応状況

## 特集: 新型コロナウイルス感染拡大の影響

### 北米における新型コロナウイルス対応状況

- 米・在カナダ日系企業への緊急アンケート調査結果
- 解説レポート/WEBセミナーによる解説
- 米国
  - 各州・自治体情報 (自宅待機命令・経済再開の状況)
- カナダ
  - 事業者・ビジネス関連措置
- 日系企業向け相談窓口のご案内

### 新着ニュース (ビジネス短信)

2020年6月1日 [米ニューヨーク市、6月8日から経済再開へ\(米国\)](#)

2020年6月1日 [米ジョージア州でバーなどの再開許可、フロリダ州では大型遊園地に再開の動き、南東部州の経済再開状況\(米国\)](#)

**各州・自治体の経済再開状況**

自宅待機命令の終了日時、経済的部分的再開の開始日時はそれぞれ自治体のリリース等へのリンクです。

州	政府機関	特設サイト	自宅待機命令			経済的部分的再開
			状況	開始日時	終了日時	開始日時
Alabama	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	解除	4月4日午後5時	4月30日午後5時 <a href="#">📄</a> (160KB)	4月30日 <a href="#">📄</a> (654KB)
Alaska	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	解除	3月28日午前8時	4月24日午前8時	4月24日 <a href="#">📄</a> (380KB)
Arizona	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	解除	3月31日午後5時	5月15日午後11時 59分 <a href="#">📄</a> (2.5MB)	5月4日 <a href="#">📄</a> (39KB)
Arkansas	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	発令せず			5月4日 (日本からのアクセスは不可) <a href="#">📄</a>
California	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	発令中	3月19日	<a href="#">リンク</a> <a href="#">📄</a> (174KB)	5月8日 (時期は郡によって異なる) <a href="#">📄</a>
Colorado	<a href="#">▶ 政府機関</a>	<a href="#">▶ 特設サイト</a>	解除	3月26日午前6時	4月26日	4月27日

全米各州の経済再開計画へのリンクも掲載

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ 米国

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所：rept3@jetro.go.jp

サンフランシスコ事務所：sfc-research@jetro.go.jp

ロサンゼルス事務所：lag-research@jetro.go.jp

シカゴ事務所：jetrochicago2@jetro.go.jp

アトランタ事務所：ama@jetro.go.jp

ヒューストン事務所：inqu-hou@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課：ORB@jetro.go.jp